



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 石塚硝子株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5204 URL <https://www.ishizuka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 石塚 久継
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務部長 (氏名) 畔柳 博史 (TEL) 0587-37-2111
 四半期報告書提出予定日 2022年7月29日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年3月21日～2022年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	14,927	—	1,099	4.0	1,185	△3.9	728	△46.3
2022年3月期第1四半期	18,300	12.9	1,056	383.9	1,234	636.0	1,355	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 595百万円(△50.4%) 2022年3月期第1四半期 1,199百万円(217.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 173.94	円 銭 —
2022年3月期第1四半期	323.88	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、当該基準を適用する前の前第1四半期連結累計期間の売上高に対する対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	84,580	29,246	30.3	6,119.60
2022年3月期	82,097	28,863	30.8	6,031.64

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 25,615百万円 2022年3月期 25,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	45.00	45.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年3月21日～2023年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	—	1,000	△61.7	800	△71.3	200	△91.1	47.78

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を2023年3月期より適用しております。このため、当該基準を適用する前の前連結会計年度の売上高に対する増減率は記載していません。なお、2023年3月期の売上高を2022年3月期と同様の基準で試算した場合、売上高は前期比3.8%増の見通しとなります。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、基準適用前後での大きな影響はございません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	4,219,554株	2022年3月期	4,219,554株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	33,682株	2022年3月期	33,677株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	4,185,874株	2022年3月期1Q	4,185,986株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更等)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前第1四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。

そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第1四半期連結累計期間と比較しての前年同四半期比(%)を記載せず、(前年同四半期比-%)として表示しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現在も新型コロナウイルス感染症が影響を及ぼしている中、ウクライナ情勢をめぐる地政学的リスクの高まりから、エネルギー価格をはじめとする諸資材価格が高騰するなど、非常に厳しい状況で推移しました。先行きにつきましても、地政学的問題、米国の金融政策並びに中国のゼロコロナ政策の動向など依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、長期的な視点で会社の方向を示すべきと考え、2019年に制定した新たな企業理念を踏まえ、ISHIZUKA GROUP 2030~挑戦し続けることにより、躍動する企業へを策定しました。また、これに基づき、2024年度中期経営計画「変化するスピードに負けない」を当期よりスタートし、①2024年度連結営業利益3,500百万円、②中堅・若手人材の育成への取り組み、③2030年CO2排出量50%削減(2015年対比)に向けたロードマップ作りとその実践に取り組んでおります。

業績につきましては、地政学的問題の高まりからLNG及び電力などのエネルギー価格高騰の影響を受けましたが、グループを挙げてのコスト削減などにより、売上高14,927百万円(前年同四半期比-%)、営業利益1,099百万円(前年同四半期比4.0%増)、経常利益1,185百万円(前年同四半期比3.9%減)となりました。前期に固定資産売却益を計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は728百万円(前年同四半期比46.3%減)と前期を下回りました。なお、足元の状況としましては、諸資材価格が当第1四半期連結累計期間よりもさらに高騰してきており、今後の業績の下振れ要因となる見込みです。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<ガラスびん関連事業>

ガラスびんは、前年の緊急事態宣言下に比べ市況が一部回復し、清酒びんや飲料水びんを中心に出荷が伸び、売上高は3,699百万円(前年同四半期比-%)となりました。

<ハウスウェア関連事業>

ガラス食器は、企業向け景品の受注と「アデリアレトロ」などの一般市場向けの販売が堅調に推移しました。陶磁器は、中国のゼロコロナ政策などの影響を受けたものの、中近東を中心にホテル向け需要が回復したことにより海外からの受注が増加し、セグメント全体の売上高は3,450百万円(前年同四半期比-%)となりました。

<紙容器関連事業>

紙容器は、製品の主原料である海外産原紙の価格高騰に対する販売価格是正の取り組みを進めており、売上高は1,803百万円(前年同四半期比-%)となりました。

<プラスチック容器関連事業>

PETボトル用プリフォームは、3年ぶりに5月の大型連休で規制がなかったことなどにより主要ユーザーからの受注が増加し、売上高は4,083百万円(前年同四半期比-%)となりました。

<産業器材関連事業>

産業器材は、調理器用トッププレートの受注が堅調に推移し、売上高は583百万円(前年同四半期比-%)となりました。

<その他事業>

抗菌剤は、海外からの旺盛な需要が落ち着いたことや中国における都市閉鎖の影響によるサプライチェーンの停滞などもあり出荷が伸び悩みました。金属キャップは酒類及び医薬品向けともに前年並みの出荷となり、セグメント全体の売上高は1,307百万円(前年同四半期比-%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,483百万円増加し、84,580百万円となりました。また、負債合計は2,100百万円増加し、55,334百万円となりました。これは主に、運転資本が増加したことによるものです。純資産合計は382百万円増加し、29,246百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は30.3%（前連結会計年度末は30.8%）となりました。

また、金融機関と総額2,000百万円のコミットメントライン契約を締結しており、資金の流動性を確保しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年4月25日に公表いたしました予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,138	4,421
受取手形及び売掛金	15,071	17,710
有価証券	1,200	1,200
商品及び製品	13,464	10,638
仕掛品	857	798
原材料及び貯蔵品	4,694	4,355
有償受給に係る資産	—	2,660
その他	1,222	1,497
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	40,646	43,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,679	6,547
機械装置及び運搬具（純額）	4,154	4,148
土地	16,748	16,748
その他（純額）	5,093	5,450
有形固定資産合計	32,675	32,894
無形固定資産	147	138
投資その他の資産		
投資有価証券	6,922	6,700
その他	1,517	1,392
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	8,422	8,074
固定資産合計	41,246	41,108
繰延資産	204	192
資産合計	82,097	84,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,353	11,049
短期借入金	8,557	5,353
1年内償還予定の社債	647	647
未払法人税等	785	247
賞与引当金	633	393
その他	6,582	6,481
流動負債合計	26,560	24,172
固定負債		
社債	8,618	8,379
長期借入金	2,821	7,849
役員退職慰労引当金	78	79
汚染負荷量引当金	423	418
退職給付に係る負債	5,519	5,572
その他	9,212	8,863
固定負債合計	26,673	31,161
負債合計	53,233	55,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,344	6,344
資本剰余金	4,606	4,606
利益剰余金	6,663	7,195
自己株式	△85	△85
株主資本合計	17,528	18,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,286	2,125
繰延ヘッジ損益	18	20
土地再評価差額金	5,393	5,393
為替換算調整勘定	△19	△43
退職給付に係る調整累計額	39	58
その他の包括利益累計額合計	7,719	7,555
非支配株主持分	3,616	3,630
純資産合計	28,863	29,246
負債純資産合計	82,097	84,580

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月21日 至2021年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月21日 至2022年6月20日)
売上高	18,300	14,927
売上原価	14,499	11,041
売上総利益	3,801	3,886
販売費及び一般管理費	2,744	2,786
営業利益	1,056	1,099
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	52	57
為替差益	130	112
受取賃貸料	63	63
その他	62	27
営業外収益合計	310	262
営業外費用		
借入手数料	—	50
支払利息	65	62
賃貸収入原価	28	27
その他	38	35
営業外費用合計	132	175
経常利益	1,234	1,185
特別利益		
固定資産売却益	785	—
特別利益合計	785	—
特別損失		
工場閉鎖関連損失	—	23
特別損失合計	—	23
税金等調整前四半期純利益	2,020	1,162
法人税、住民税及び事業税	514	243
法人税等調整額	116	154
法人税等合計	631	397
四半期純利益	1,389	765
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,355	728

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)
四半期純利益	1,389	765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△156	△166
繰延ヘッジ損益	△19	2
為替換算調整勘定	△22	△24
退職給付に係る調整額	8	18
その他の包括利益合計	△189	△170
四半期包括利益	1,199	595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,110	564
非支配株主に係る四半期包括利益	89	30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

(1) 顧客に支払われる対価

販売手数料等の顧客に支払われる対価について、従来は主に販売費及び一般管理費に計上していましたが、売上高から控除する方法に変更しております。また、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、従来は仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識していましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 輸出取引

出荷時に収益を認識していた輸出版売の一部において、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 消化卸型販売取引

百貨店等における消化卸型販売取引について、従来は顧客から受け取る額から販売店の手数料相当額を控除した純額で収益を認識していましたが、当該取引における役割が本人に該当することから、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が5,000百万円、売上原価が5,006百万円並びに営業外費用が2百万円減少し、販売費及び一般管理費が4百万円増加しました。したがって、営業利益が1百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ4百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は7百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月21日 至 2021年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガラス びん 関連	ハウス ウェア 関連	紙容器 関連	プラス チック 容器 関連	産 器 器 材 関 連	業 材 関 連				
売上高										
外部顧客への売上高	3,437	3,033	1,807	8,114	526	16,919	1,380	18,300	—	18,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	—	131	—	133	1,448	1,582	△1,582	—
計	3,437	3,036	1,807	8,246	526	17,053	2,829	19,883	△1,582	18,300
セグメント利益又は 損失(△)	1	△7	△23	731	99	801	255	1,056	0	1,056

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円には、たな卸資産の調整額0百万円、その他△0百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガラス びん 関連	ハウス ウェア 関連	紙容器 関連	プラス チック 容器 関連	産 器 器 材 関 連	業 材 関 連				
売上高										
外部顧客への売上高	3,699	3,450	1,803	4,083	583	13,619	1,307	14,927	—	14,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	126	—	126	1,602	1,729	△1,729	—
計	3,699	3,450	1,803	4,210	583	13,746	2,910	16,657	△1,729	14,927
セグメント利益又は 損失(△)	△137	169	9	742	90	873	225	1,099	0	1,099

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円には、たな卸資産の調整額0百万円、その他△0百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。